

第 4 章 UAE 経済

——経済的制約要因としてのイラン問題と債務問題——

細井 長

はじめに

2010 年 12 月のチュニジアにおける大規模な反政府デモに端を発する「アラブの春」は、チュニジアやエジプト、リビアなどでは長期にわたって権力の座にあった指導者を退陣させ、その他アラブ諸国にも大なり小なりの影響を与えている。王制国家である湾岸諸国においてもバハレーンで反政府デモが起こり混乱が生じるなど、「アラブの春」の影響が伝播している。また、「アラブの春」が政治に与えた影響は非常に大きい、経済面の影響もまた大きい。たとえばエジプトでは反政府デモが生じたことにより、同国の主要な産業である観光産業が打撃を受けた。

UAE では「アラブの春」に端を発する反体制デモなどの目立った動きは見られなかった。また、経済・産業面への影響も、「アラブの春」が UAE 経済に与えるプラスの側面こそあれ、自国内で混乱が生じていないこともあり、マイナスの側面はほとんどなかった。むしろ、UAE 経済の現状と将来的な課題を考える際には、「アラブの春」以外の要因を考察しなければならない。

本稿では、まず「アラブの春」と UAE 経済の関係を考察した後、UAE 経済の今後を左右する大きな要因であると考えられるイラン問題とドバイ債務問題を取り上げ、その方向性を論考していくものとする。

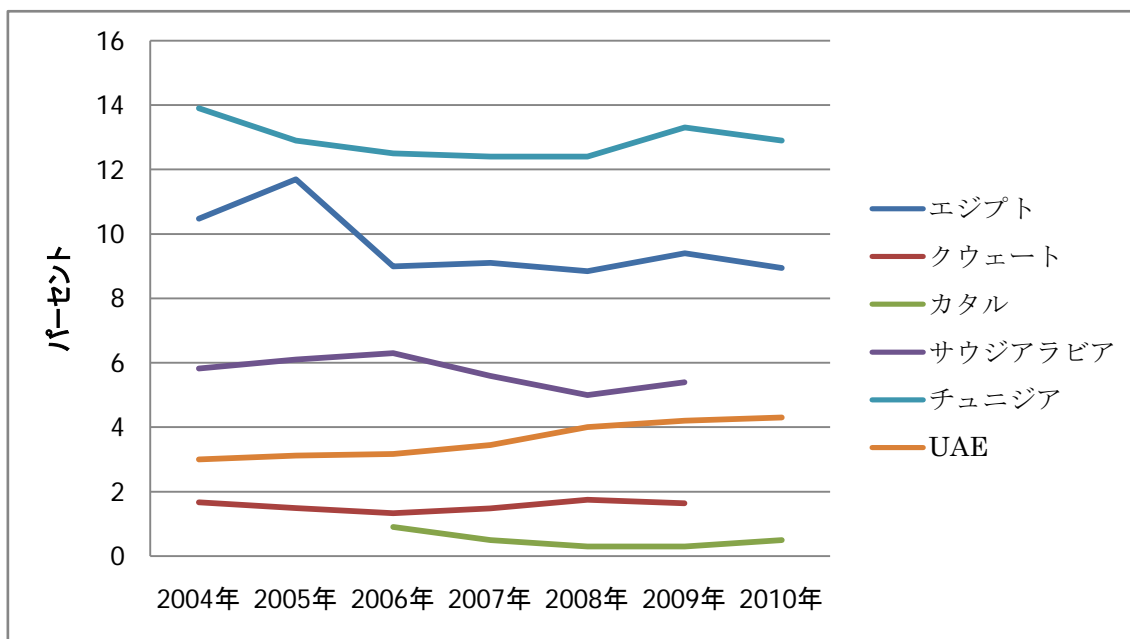
1 「アラブの春」と UAE 経済

結論から先に述べると、一連の「アラブの春」の政治的な混乱が UAE 国内で目立って発生していないこともあり、「アラブの春」が UAE 経済に与えたマイナスの影響はほぼ存在しない。むしろ UAE 経済にとっては周辺諸国の混乱に乗じてプラスの側面の方が大きいといえる。

UAE における「アラブの春」の政治面での詳細な考察は別稿に譲るとして、UAE 国内では他国で発生したような反政府デモなどが発生しなかった。デモなどが発生しなかったことで経済面でのマイナスの影響は見られなかったのであるが、デモが発生しない要因として考えられる点に UAE の社会経済状況に依るものが大きい。チュニジアやエジプトなど

は、長期独裁政権という政治面での要因の他、反政府デモ行動に人々を駆り動かす要因として経済的な困窮という要因もまた大きなものであることは言うまでもない。図 1 は湾岸主要国とエジプト、チュニジアの失業率の推移を表したものであるが、UAE の失業率は 4% 台前半と若干ながら率が増加しつつあるとはいえ、10%前後のチュニジアやエジプトに比べるとかなり低い。また、UAE は産油国であり、近年の原油価格高騰により財政的余力が増していることもあり、失業者に対する社会保障政策も手厚く行うことができる。チュニジアやエジプトのとくに若年層で問題になっている、大学を卒業したが職がないという雇用問題が、若者をデモに駆り立てる誘因になるとすれば、UAE においても自国民若年層の雇用問題は確かに存在するが、それを補って余りある十分な金銭的社会保障が若者をデモに向かわせずに済んでいるという側面は重要だろう。同じ湾岸諸国でも失業率が高く、労働力自国民化政策が急務となっているサウジアラビアやオマーン（オマーンについては財政的余力も限界があろう）において「アラブの春」を遠因とするデモ・抗議活動運動が発生したのとは対照的である。失業率「だけ」が主因になるわけではないが、要因のひとつとして指摘しておきたい。

図 1 失業率の推移



クウェートのみ各年 6 月の失業率。その他の国は各年 12 月の失業率。

(出所) CEIC.

また、国民生活の質にかかわる指標としてインフレ率も重要である。チュニジアやエジプトでは高インフレが続き、国民の生活に大きな打撃を与えるとともに、政権に対する不満を高めることにつながった。表 1 に UAE のインフレ率を掲げたが、2009 年以降、イン

フレ率は非常に低い水準で推移している。原油価格高騰に伴う不動産ブームにより、2004 年以降、不動産価格の上昇を主因とするインフレ率が高い時期が続いたが、2008 年のリーマン・ショック、そして 2009 年のドバイ債務危機の表面化により不動産価格が大きく下落し、現在では 1%前後となっている。このインフレ率も低さも生活に対する国民の不満が現出しない要因のひとつであろう。

表 1 UAE のインフレ率（年率）

2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
2.80%	2.92%	3.12%	5.04%	6.20%	9.29%	11.11%	12.25%	1.56%	0.88%	0.88%

（出所）National Bureau of Statistics.

この他にも経済的な国民の不満が高まらない要因はいくつかあろうが（ただし、アブダビやドバイなどと北部首長国間での経済格差の問題は存在する）、いずれにせよ原油価格が高値で推移していることもあり、国民の不満を財政支出で政府が補う余力があり、国民の不満が高まる素地がほとんど存在しないという UAE の特殊要因は「アラブの春」と UAE を考える際に重要である。もちろん、不満が高まらないように政府が先手を打ってきたととらえることもできようが、これもまた高油価という財政的担保があつてのことである。

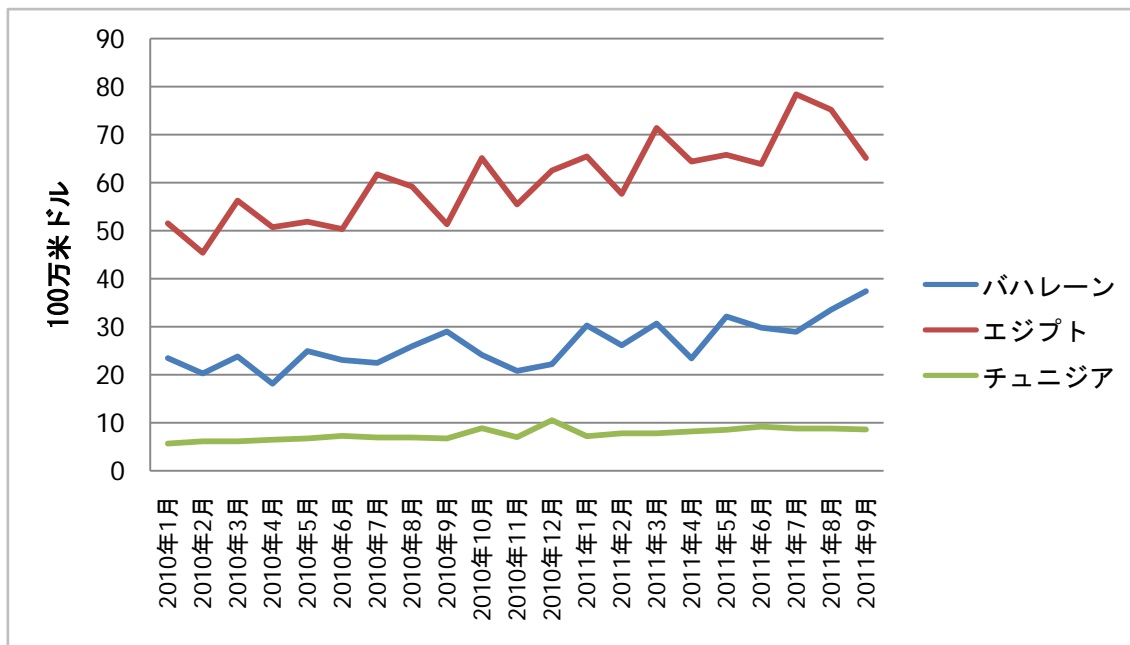
さて、「アラブの春」が UAE 経済にもたらした影響であるが、主だった影響としてはとくにドバイを中心として観光客が増加したことによる観光産業の活況であろう。これは従来、観光目的でエジプトに渡航していたサウジアラビア人などが、エジプト国内の混乱により目的地をドバイに変更したことによるものである。本稿執筆時点（2012 年 3 月）で UAE における 2011 年の公式な観光統計が発表されていないため、現地報道記事などの断片的な情報の組み合わせによるしかないが、たとえば 2011 年のドバイにおける観光客数は対前年比 1 割増の 930 万人、観光収入は対前年比 2 割増の 160 億ディルハムであった。サウジアラビアからの観光客数が 87 万人と最大の市場になっている¹。かねてより力を入れてきたドバイの観光地としてのインフラを土台とし、UAE の「安定さ」がそれを後押しした形になる。

さらにバハレーンが反政府デモにより不安定化したことにより、同国に拠点を置く金融系企業を中心にドバイにシフトする動きが見られた。これにより、ドバイのハブとしての機能がさらに強化されることになった。

UAE はドバイの物流拠点としてのハブ機能により、中東地域の貿易の一大拠点にもなっている。エジプトやチュニジアなど「アラブの春」によって混乱が生じた国との貿易に影響は出たのだろうか。図 2、図 3 はそれぞれ UAE の混乱が生じたチュニジア、エジプト、バハレーンの 3 カ国への輸出額および輸入額を月毎にみたものである²。もともとこれら 3 カ国との貿易はそれほど大きいものではなく、UAE にとってさほど重要な貿易相手国ではない。それを差し引いて考えたとしても、貿易統計上、「アラブの春」によって UAE の輸出

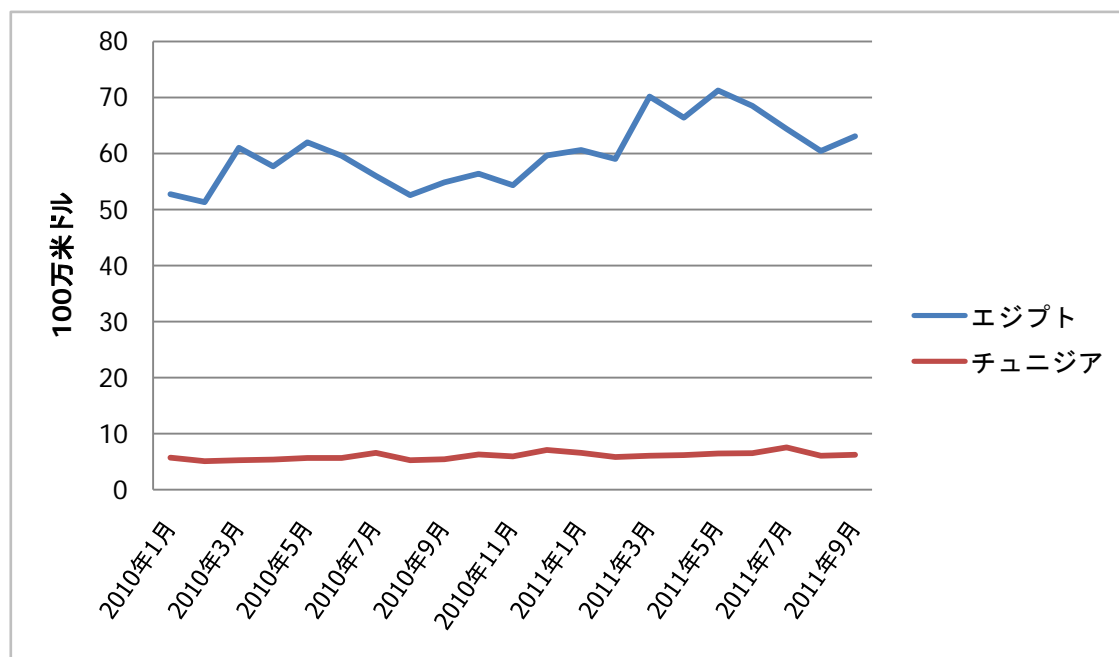
入に大きな変化をもたらしたとはいえないだろう。

図 2 UAE の輸出額(月毎、FOB)



(出所) IMF, Direction of Trade Statistics.

図 3 UAE の輸入額(月毎、CIF)



(出所) IMF, Direction of Trade Statistics.

また、UAE は中東地域で最大の進出日系企業数を誇るが、この日系企業の活動も対湾岸向けビジネスでは影響が出ていない。新規進出企業も、リーマン・ショック後に一時減少したが、現在では増加傾向にある。UAE の安定性、そしてドバイが志向してきたビジネス拠点としての機能が評価されている証左であろう。

全体的に UAE においては「アラブの春」のマイナスの影響はあまりみられず、むしろ今般の中東・北アフリカ情勢の混乱をスプリング・ボードにしてさらなる発展を目指すかのようである。しかしながら、次節で考察するように、「アラブの春」とは異なる不安定要因が UAE 経済をとらえる際には重要となっている。

2 UAE 経済の課題

2-1 イラン問題

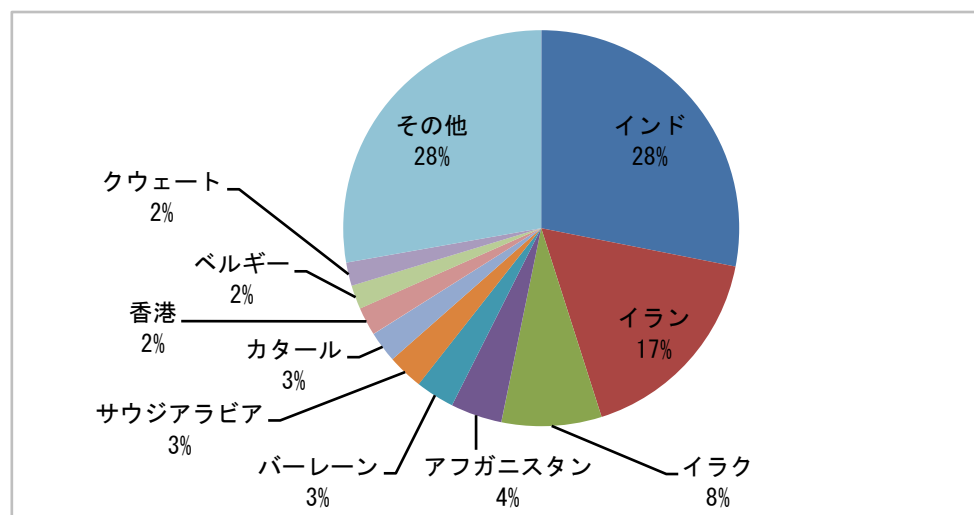
長年にわたる湾岸地域の懸案事項にイランの核開発問題がある。本稿ではイラン問題全体を論じることが目的ではないため、イランという国家が抱える不安定要因が UAE 経済に与える影響に絞って論考を行う。考えられる UAE 経済への影響は、イラン問題が深刻化した場合、とくに武力衝突にまで発展した場合であるが、「ドバイの中継貿易機能」に多大な影響がおよぶ恐れがあるという点を指摘したい。

国際社会、とくにアメリカはイランへの経済制裁を課してきたのだが、2011 年 12 月にはアメリカがイランへの追加制裁を決定し、ドルの取引を禁止する金融制裁に踏み切った。また 2012 年 1 月には EU がイラン産原油の輸入禁止を決定するなど、イラン包囲網がこれまでになく高まっている。これらの動きに対し、イランは湾岸諸国の原油輸出の生命線であるホルムズ海峡の封鎖を示唆する発言を行い、同海峡付近で軍事演習を行うなど反発を強めている。また、こうしたイランの動きに呼応するかのようにイスラエルがイラン攻撃を行うとの報道がされるなど、イランをめぐる軍事衝突の可能性も出てきた。2012 年に入り、イラン情勢がこれまでになく緊張の度合いを増している状況が生まれている。

こうしたイランをめぐる地域の不安定さが高まることへの対応に苦心しているのがドバイである。ドバイは周知のように中継貿易拠点として経済成長を遂げてきた。とくに UAE からの再輸出はそのほとんどがドバイからのものである。図 4 で示すように、UAE の再輸出先——実質的にはドバイの再輸出先——のなかでイランは常に 1 位か 2 位の位置に付けている。例年上位に来ているものの、2010 年の統計では上位 10 カ国の中に出ていない「分類不能」という相手国先がある。UAE の再輸出先として相手国が不明というデータがかなり存在し、それらの多くは密輸の形で、これまたイランに多くの貨物が向かっている。図 5 で UAE からの対イラン再輸出額と輸出額の推移を載せているが、イランは核開発疑惑を理由に 2006 年以降数度の国連の経済制裁を受けており、この前後からイラン向けの再輸出額が急増している傾向が読み取れる。2008 年にはリーマン・ショックの影響で前年割れして

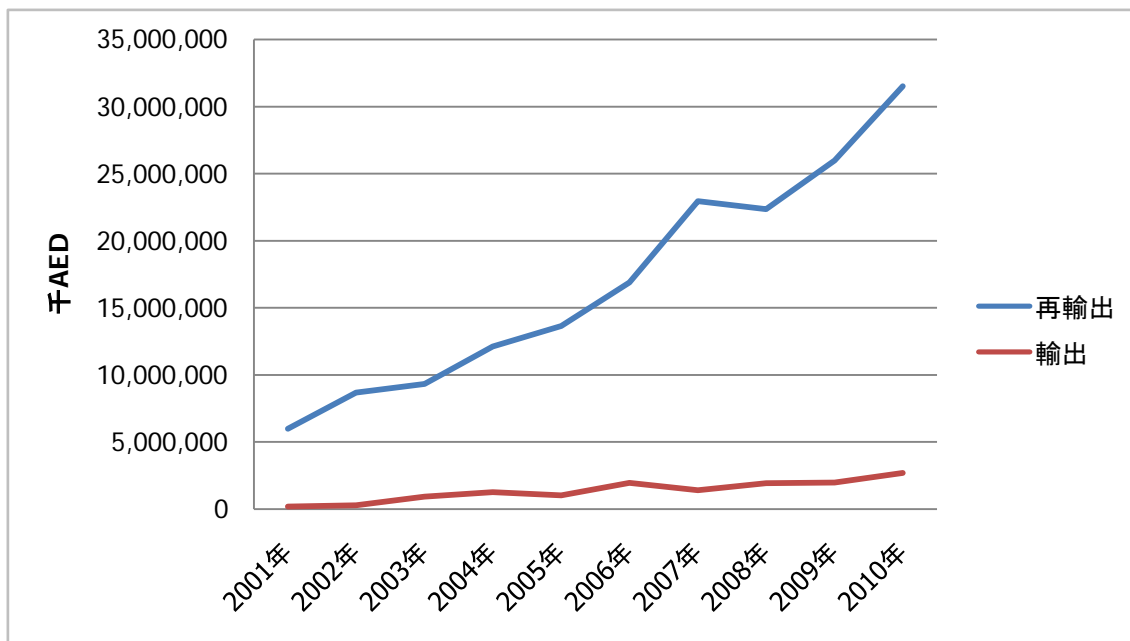
いるものの、一時的なものであり、増加という基本的傾向に変わりはない。逆にイラン側の輸入統計を見ても、UAE が圧倒的な輸入相手国になっている。図 6 は 2011 年第三・四半期のイラン輸入相手国上位 10 カ国の割合であるが、UAE からの輸入が群を抜いている。イランの貿易（非石油分野）をとらえる際には UAE——実質的にはドバイ——という存在が非常に重要であり、イランとの直接取引を避け、ドバイを経由して対イラン向けの貨物を送るという流れが常態化している。ドバイにはイラン企業が多数存在し、またイラン人コミュニティも存在する。こうしたイラン向け再輸出にドバイの中継貿易機能が支えられている。経済制裁下にあっても物資を調達する拠点としてドバイは機能しているのである。また、ドバイにはイラン国内金融への不信を背景にイラン人マネーが多く流入し、金融や不動産業界などでもイランのプレゼンスは大きい。ドバイ経済にとってイランは重要な国なのである。

図 4 UAE 再輸出相手国(金額ベース、2010 年)



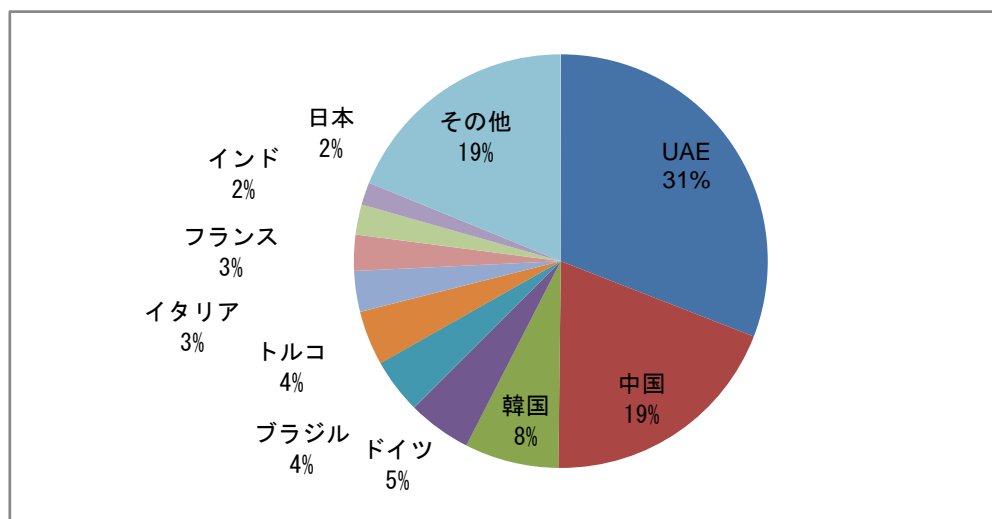
(出所) National Bureau of Statistics.

図 5 UAE の対イラン向け輸出・再輸出額



(出所) National Bureau of Statistics

図 6 イランの輸入相手国 (2011 年第三四半期)



(出所) IMF, Direction of Trade Statistics.

しかし、2011 年末の金融制裁強化によってこのドバイの機能に影響が出るおそれが出てきた³。従来、経済制裁下にあってもドバイの中継機能によって実質的には物資がイランに輸出され、制裁が骨抜きになってきた側面がある。こうした状況にアメリカ政府もUAE政府に対して改善を要求してきた経緯があり、革命防衛隊関連の口座凍結などの措置を講じてきたが、UAEからイランに向けての輸出貨物の規制にまではいたっていない。ところが

貿易取引の多くがドルで取引されている現状下にあつて、ドル取引禁止はまさにイラン貿易の「首の根を絞める」効果をもつ。EUも制裁強化に同調しており、ドルと同様にユーロでの取引も困難になっている。UAE中央銀行の指示により国内金融機関による信用状の発行ができなくなると報道されるなど⁴、今回の金融制裁強化は、UAE対イラン貿易にとってこれまでにない影響を及ぼすものである。これに対し、イラン側は金での貿易決済を認める旨のバフマニ中央銀行総裁の意向が報じられる⁵など、対応に苦慮していることが窺える。輸出面も先に触れたようにイラン経済の生命線である石油が、EUで輸入禁止になるなど打撃を受けている。

現地在住者によると、ドバイ・クリークでのイラン向けダウ船貿易が減少しているなどの影響が出ているとのことである。もっとも金融制裁が強化されたとしても、現金で商品を購入し手荷物としてUAEからイランに貨物を運搬するいわゆる「担ぎ屋貿易」まで規制することはできず、制裁が強化されるとこの「担ぎ屋貿易」がより増加していくことは間違いない。規制が強化されると当然のことながら「密輸」も増加する。そうした「密輸」に対する取り締まりもドバイなどでは厳しくなっており、目立たないように北部首長国からスピードボートで「密輸」するケースも2011年末以降増加しているとのことである。

UAE、とりわけドバイにとっていかに制裁が強化されようともイランとの関係は維持したいというのが本音であろう。それほどまでにドバイ経済に対するイラン貿易の貢献度は高いのである。イランと国境問題を抱えるUAEであるが、高まる対イラン包囲網の中にあつて、イランをフォローする発言も出てきた。たとえばUAEのアブドラ外相は「公的・民間レベルを通じてUAEとイランの両国間関係が強化されることを期待する⁶」とイランを訪問して発言するなど、イランを重要な貿易相手国として十分に認識しその関係まで途絶したくはないとの意向を表明している。かたや、UAEは制裁を強化しても表面的な対策だけでイランへの抜け道を提供しているとのアメリカの苛立ちは強い。とはいえアメリカは、同盟国としてUAE政府に対しては強い姿勢を取れないことも事実である。2012年2月にアメリカ財務省はドバイのNool Islamic Bankの一部業務を停止させたと報じられた⁷。同行はイランの外貨建て石油収入をイランに還流させていると指摘を受けている。同行にはドバイ政府が出資しており、対イラン制裁で本腰を入れないドバイ政府に対する批判を同行への業務停止を通じて行ったとも受け取れる。イランとドバイ、そしてアメリカは微妙なパワーバランスの上に成り立っており、このバランスが崩れた際、ドバイの経済的な影響は大きいものがある。

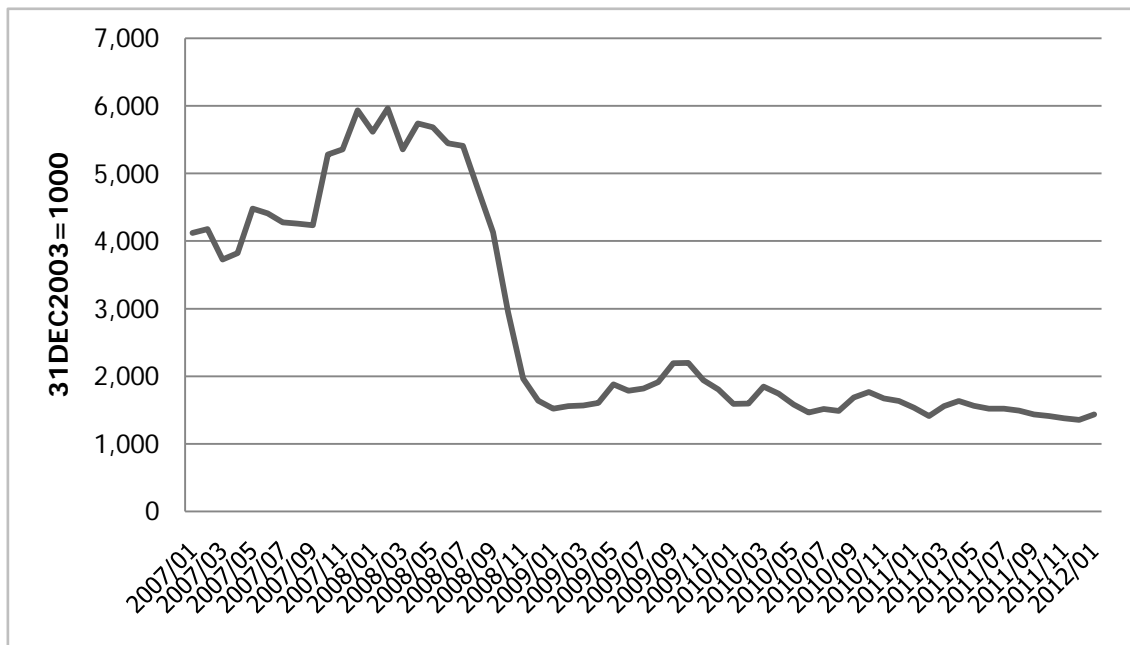
現状では可能性は低いとはいえ、イランがもしホルムズ海峡を封鎖した場合、中継貿易拠点であるドバイの港湾機能そのものが停止してしまう。また、イランとの軍事衝突が起きた場合もドバイの中継貿易機能に大きな影響が出ることは必至である。経済・ビジネス関係者は軍事的な行動に発展しないことを望む声が高い。

2-2 ドバイ債務問題

2000 年代以降のドバイ経済は「活況」を呈した。まず 9.11 テロ事件により従来欧米へ向かっていた中東のオイルマネーなどの余剰資金が中東域内へ還流するようになった。そして 2004 年以降の原油価格高騰により域内の余剰資金が増加した。この状況に呼応するかのよう、これまでドバイはフリー・ゾーン開設や物流インフラ整備など中継貿易・物流機能の強化など、本来のドバイの「強み」を強化する取り組みを行っていた堅実路線から、大規模な不動産開発に代表される派手な開発路線へとそのスタンスを変容させてきた。2000 年代以降にドバイへの資金流入が急増する。こうした大規模不動産プロジェクトには上述の行き場を求めていた域内の余剰資金が流入し、さらには国内外の投機資金が流入すると同時に政府借り入れによる資金調達も行われた。不動産への投機マネーの流入が不動産バブルを引き起こし、また、株式市場にも投機マネーが流入し、株式バブルを引き起こした。こうした不動産と株式市場への資金流入であるが、余剰資金の受け入れと借り入れが両輪となった開発プロジェクトを推進し、「外」からの資金を取り込んだものであったため、2008 年のリーマン・ショックに端を発する世界金融危機の影響を大きく被ることになった。受け入れた資金の「外」への流出が始まったのである。この資本流出の傾向は 2008 年の UAE の国際収支にはっきりとあらわれている。資本流出とそれともなう信用収縮も見られるようになり、2009 年 2 月にドバイ政府が 200 億ドルの政府債を発行した際には、その半分を UAE 中央銀行が引き受けるなど、ドバイ自身では対処できなくなったことが明らかになった。また、ドバイ金融支援基金(Dubai Financial Support Fund)を 2009 年 7 月に設立し、政府系企業の支援を行うことになった。しかし、2009 年 11 月にはドバイ政府系持株会社ドバイ・ワールド社⁸の債務繰延問題が表面化し世界の株式市場が下落する、いわゆる「ドバイ・ショック」が起きてしまった。このドバイ・ワールド社の債務問題はひとまず、2010 年 9 月に債権者との間で債務再編案が合意された。

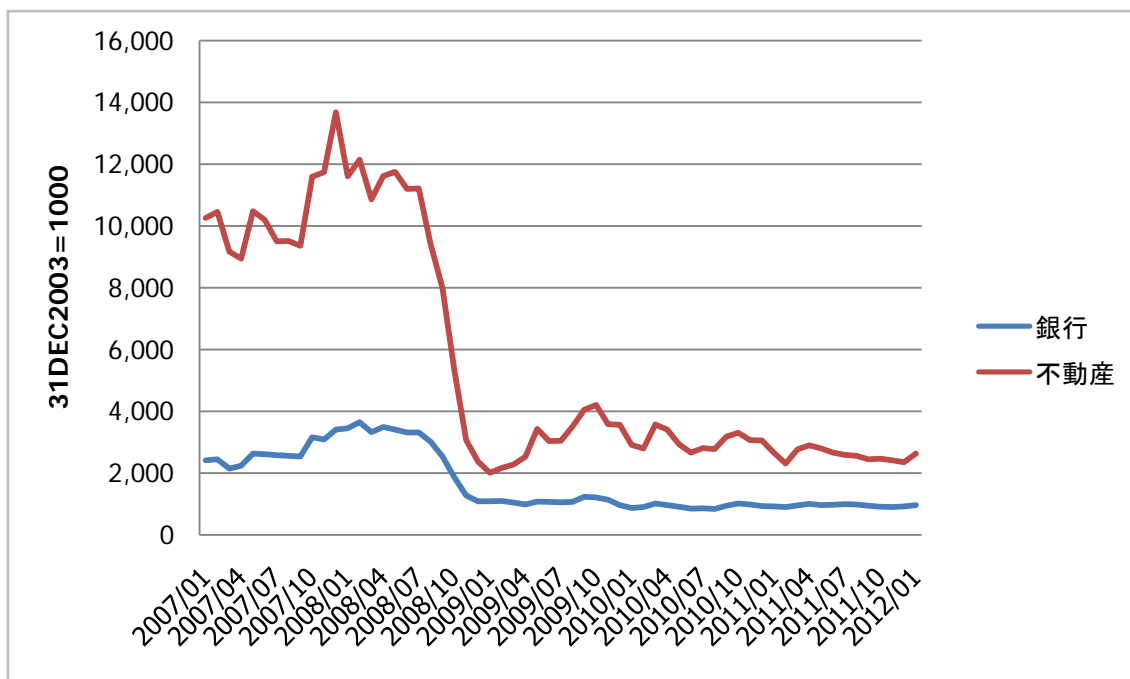
2008 年の世界金融危機によりドバイの「バブル経済」は終焉を迎えたのだが、とくに不動産分野を中心にその後遺症は今なおドバイ経済に大きな影響を与えている。実態としては相次いで不動産開発プロジェクトが中止・延期された状態にある。また、株式市場も図 7～9 で示すように、現在も低迷したままである。とくに図 8 に示したようにドバイ株式市場の不動産部門の金融危機を契機とした株価下落は大きかった。

図 7 ドバイ株価推移



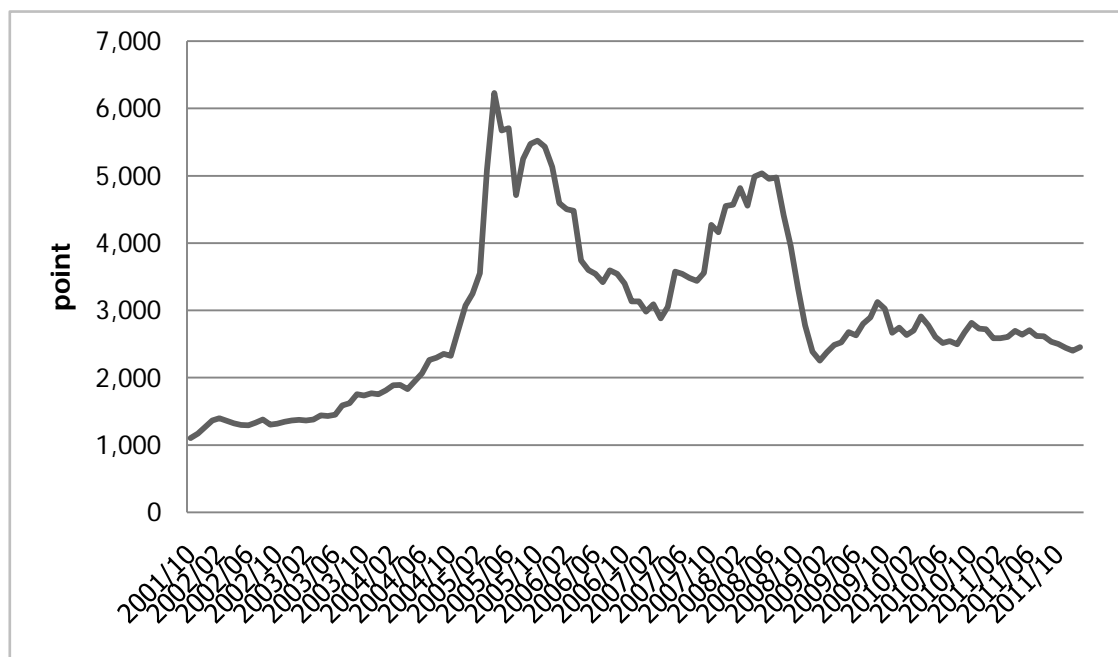
(出所) Dubai Financial Market.

図 8 ドバイ株式市場銀行・不動産部門



(出所) Dubai Financial Market.

図 9 アブダビ株価指数



(出所) Abu Dhabi Securities Exchange.

現在、ドバイ政府自体の未払い直接債務は 314 億ドルであり、ドバイのGDPの 38%に達する。この 314 億ドルのうち、半分以上の 185 億ドルがドバイ・ワールド社と傘下の不動産デベロッパーであるナヒール社の債務を支えるドバイ金融支援基金の支払いである。その他、電力会社であるDEWAと道路・交通運営会社であるRTA等の債務も 76 億ドル残っており、トータルの債務残高は 390 億ドルとなる。これはドバイのGDPの 47.6%である。この債務の対GDP比は他国の状況と比べても対処可能な範囲であるとsambaは指摘している⁹。ただし、ドバイの歳入が年間約 80 億ドル程度に対し、歳出が 90 億ドル程度と 10 億ドルの赤字状態で、2010 年の利払いが 24 億ドルに達したとみられているため (IMFの推計)、今後、ドバイは歳入増のための何らかの対策をとらなくてはならず、その過程で住民や企業の負担が増す可能性は否定できないだろう。ドバイ政府の債務支払期限として 2014 年に 206 億ドルとひとつの大きな山場を迎えることになっており、同年に向けた十分な対応ができるか否かが今後の注目すべき点である。さらに、2011 年の欧州債務危機で欧州の銀行に余力がなくなってきており、ドバイ向け債務の繰延に応じる余裕がなくなりつつあることにも注意しておかねばならないだろう。

ところでドバイの債務問題のみが強調されているが、表 2 で掲げるようにアブダビの債務額もまた大きい。政府債務は少ないものの、政府系企業(GREs)の債務額はドバイよりも大きいのが現状である。ドバイほどではないにせよ、近年、アブダビも債務問題が表面化しつつある。アブダビにおける債務問題は最大の債務を抱える電力水公社(Abu Dhabi Water & Electricity Authority)やInternational Petroleum Investment Company(IPIC)、

ムバダラ(Mubadala)¹⁰、不動産デベロッパーのアルダール・プロパティズ(Aldar Properties)、観光事業を手がけるTourism Development & Investment Company(TDIC)などの債務が大きい。2011 年に入り、アブダビの各種プロジェクトが遅れないしは規模の縮小などが相次いで発表されている。アブダビはUAEの盟主たる存在であり、ドバイへの支援のために財政的な留保を確保しておかねばならず、またアブダビ自らのプロジェクト用にも資金を確保しておかねばならない。さらに「アラブの春」以降、経済的に貧しい北部首長国に財政支援を強化しており、そのための資金も必要である。これらの点を考慮し、アブダビの各種プロジェクトを推進するか否かの再考が図られている。アブダビは莫大なオイルマネーを担保とした大規模開発をドバイに遅れて進めてきたが、本格的な軌道に乗る前に世界金融危機、ならびにドバイ債務問題の波に飲み込まれてしまった感が否めない。繰り返すが、アブダビはドバイと異なり石油収入が存在し、当面、石油価格は下落する要因が見当たらない。アブダビは石油収入をもとに、来るべき債務返済にどのように立ち向かうのかが問われている。

表 2 UAE の公的債務額(10 億米ドル)

満期年	2011 年	2012 年	以降	合計
ドバイ	16.0	15.2	81.7	113.0
政府	5.6	1.6	28.9	36.0
政府系企業	10.4	13.6	52.9	76.9
アブダビ	17.1	10.6	76.4	104.0
政府	0.4	1.3	9.9	11.6
政府系企業	16.6	9.3	66.4	92.4
その他首長国	0.9	0.3	4.0	5.2
連邦政府				19.1
UAE 全体	33.1	25.8	158.1	236.0

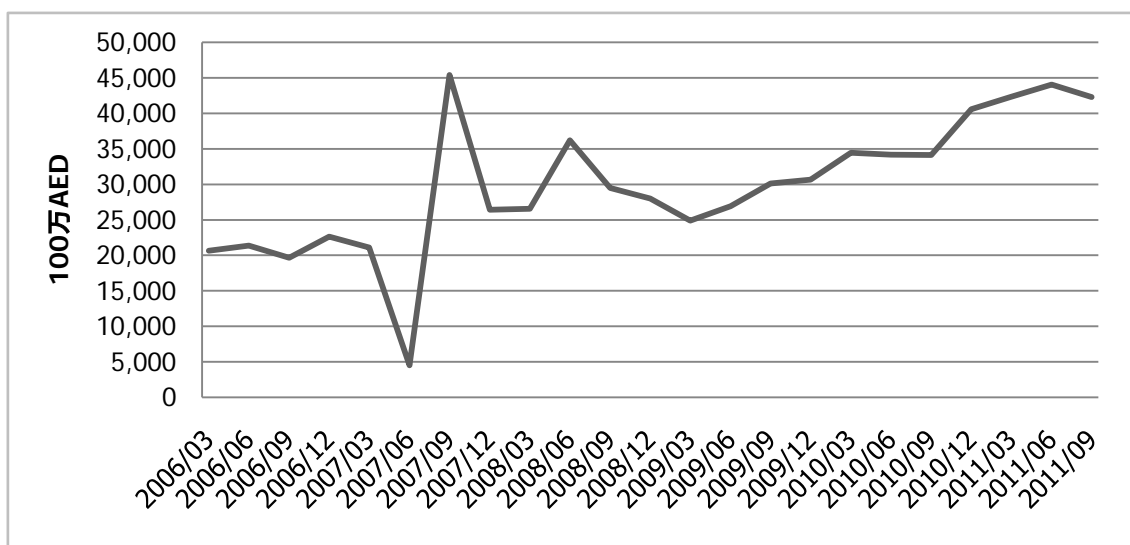
(出所) IMF[2011] *UAE Article IV Consultation Report*, p.12.

これまでドバイはあまり「連邦」としての立場を表明してこなかったが、債務危機を契機にドバイがアブダビに支援を仰いで以降、「連邦」ということを強調する姿勢に変化している。連邦内におけるアブダビとドバイの微妙な関係¹¹は周知の通りであるが、このドバイの変化が支援目当ての「タテマエ」にすぎないのか、それともアブダビが長年志向してきた連邦としての一体性を実現せしめる方針転換なのか、統治面の観点からも興味深い変化である。

3 地域経済ハブとしての道

上述のように、世界経済危機と債務問題によりドバイの不動産部門の回復は見られていない。しかしながらドバイ本来の発展のベースであった物流・貿易部門はリーマン・ショックによる景気後退の影響こそ受けたものの、ドバイ債務問題をものともせずに順調な発展を遂げている。これはジュベル・アリ港やドバイ国際空港などの交通インフラ、そしてジュベル・アリ・フリー・ゾーンに代表される各種フリー・ゾーン設立による企業集積により、ドバイが中東湾岸地域のビジネスハブとしての機能を担うようになったことが大きな要因である。ドバイ・ショックや「アラブの春」といった不安定要素に対しても、バハレーンなどから金融機関の移転が見られるなど、ビジネスハブとしての役割は揺らぐことなくより強化されている感がある。図 10 でドバイのフリー・ゾーン貿易の推移を掲げたが、2008 年後半のリーマン・ショックの影響はあったが、その後は右肩上がりに回復し、2000 年代半ばの好景気に沸いた時よりも貿易額が大きくなっている。

図 10 ドバイのフリーゾーン貿易



(出所) Dubai World

現在、ドバイは不動産開発に変わって、こうした物流インフラの整備に力を注いでおり、10 億ドル以上の規模が見込まれている。港湾では処理能力拡大を目指しジュベル・アリ港の拡張計画が進められており、空港ではさらなる処理能力拡大を図り、ドバイ国際空港の新ターミナルビル、コンコースの建設が進んでいる。さらにジュベル・アリ港に隣接した地域に最終的には滑走路 6 本を有する世界最大規模のマクトゥーム国際空港が一部運用を開始し、海上貨物と航空貨物のリンケージを行うシー・アンド・エアー機能を充実させ、新たな物流需要を生み出す予定である。そしてエミレーツ航空は大量の航空機を発注して

おり、直近（2011 年 11 月）のドバイ・エア・ショーにおいてもボーイングに対し B777 型機 50 機を 2600 億ドルで発注するなど、拡大路線を変更していない。不動産部門の停滞を尻目にこうした物流インフラへの投資意欲は旺盛であり、本来の強みを発揮する分野への「選択と集中」傾向が鮮明である。

さらにアブダビでも空港拡張が進められており、ハリファ港の拡張、それに隣接して Kizad(Khalifa Industrial Zone Abu Dhabi)フリー・ゾーンを建設するなど、物流・貿易インフラの整備が進められ、ビジネス拠点の整備を図っている。ドバイの二番煎じのようにも受け取れるが、経済構造の土台が類似している地域のため、戦略の方向性としては仕方ないだろう。このほか、北部首長国でもフリー・ゾーンの整備などが行われ、企業の誘致活動に余念がない。

今から考えると 2000 年代半ばのドバイにおける大規模不動産開発ブームはある種異常な時期であった。ここに来てドバイ本来の「強み」が改めて見直されていると言ってよい。こうした堅実な開発路線が、ドバイの地域ビジネスハブとしての機能をより強固なものにし、ひいてはそれがドバイの発展につながっていくことになる。ドバイのこうした非石油分野の発展とアブダビの石油産業が両輪となって UAE 経済が成り立つのである。

このドバイを中心とした地域経済ハブ路線に死角はないかという点やはり存在する。上述のイラン問題と債務問題がネックになり得ることが考えられる。まずイラン問題では、仮に武力衝突にまで発展した場合、ホルムズ海峡の内側に位置するドバイの物流・貿易機能は停止するおそれが高い。もっともイランをめぐる武力衝突が短期間で終結すれば影響はさほど出ないものと考えられる。かつてのドバイは地域の不安定要因をバネに発展してきたともいえるが、今回のイラン問題は経済制裁により貿易金融を押さえられた状態であり、その不安定要因を如何にスプリング・ボードにできるのかは、ドバイの物流機能の今後をとらえる上でも興味深い。また、債務問題も、たとえばジュベル・アリ・フリー・ゾーンを運営する Jafza も債務を抱えており、その対応次第では物流機能に影響が出てこないとも限らない。

むすび

「アラブの春」が UAE 経済にどのような影響を与えたのかと問われたならば、その答えはマイナスの影響はあまりなく、観光産業などにプラスの影響が見られたというものであろう。政治体制の安定さをアピールし、ドバイを中心としてフリー・ゾーンの設置による外国企業の集積をバネに地域のビジネスハブとしての地位を確立した UAE は「アラブの春」の混乱を寄せ付けない国民経済であったといえよう。これは中東の中では異色であり、それを（とくにドバイが）志向してきた結果でもある。

しかしながら UAE 経済の不安定要因は「アラブの春」ではなく、イラン問題や債務問題

という別の点にある。イラン問題については、イラン・イラク戦争や湾岸戦争などこれまで危機をバネに発展してきたドバイがさらなる発展を遂げるチャンスなのかもしれない。しかしイランで仮に体制変革が起き、「普通の国」に変貌し、通常の商取引が「直接」できる国になった場合、イランの不安定さを背景としたドバイの中継貿易機能に少なからぬ影響が出よう。また、債務問題についても 2008・2009 年頃と異なり、欧州債務危機により欧州の銀行の余力が落ち、ドバイ債務の繰延に応じる余裕がなくなってきた点には留意しなければならない。産油国アブダビも債務を抱えており、UAE 全体として不安要因が増している。しかしながらドバイの債務をバックアップできるのはアブダビしかなく、そのアブダビの政治的イニシアティブの動向に債務問題の今後が左右されよう。

¹ *Gulf News*, March 8, 2012.

² リビアについては統計の正確さに疑問があるため除外した。バハレーンからの輸入についても同様である。

³ なお、IMF は 2011 年対イラン制裁によって UAE の GDP に与える影響は 0.2～0.7% との予測値を発表している(*MEED*, 16-22 March 2012, p.19.)。

⁴ 『日本経済新聞』2012 年 2 月 4 日。

⁵ 『日本経済新聞』2012 年 3 月 1 日。

⁶ *Gulf News*, March 1, 2012.

⁷ *Wall Street Journal(Asia edition)*, March 1, 2012. 時差の関係でアメリカ版は 2 月 29 日付で報じられている。

⁸ ドバイ・ワールド社はドバイ政府が 100%所有する持株会社であり、傘下には不動産デベロッパーのナヒール(Nakheel)、船舶修理のドライドック・ワールド(Drydocks World)、投資会社のイスティマル・ワールド(Istihmar World)、ジュベル・アリ・フリー・ゾーン等を運営するポート・アンド・フリー・ゾーン・ワールド(Port and Free Zone World)の 4 社を完全所有している。その他、各社が傘下に企業を所有している。ドバイ政府が 100%所有する持株会社はドバイ・ワールド社の他、Investment Corporation of Dubai と Dubai International Financial Centre Authority の 2 社があり、その 2 社に多くの傘下企業がある。なお、これらとは別にドバイ首長が 100%保有する持株会社ドバイ・ホールディング(Dubai Holding)社がある。

⁹ これらの数値等は samba[2011] *Dubai Government Debt Update Note*, samba.による。

¹⁰ ムバダラの傘下にスマートシティ計画を目指すマスタープランがある。

¹¹ UAE では通貨発行などを除く大部分の経済政策（主として産業育成などの分野）は各首長国の権限とされている。1971 年に連邦が結成されたが、ザイード元アブダビ首長（在位 1966～2004）とラシード元ドバイ首長（在位 1958～1990）は連邦ならびに首長国発展の方向性を巡っての意見対立が多々あったとされている。